

令和7年10月23日

中部圏広域地方計画推進室

(国土交通省中部地方整備局・中部運輸局)

新たな中部圏広域地方計画『中間とりまとめ(案)』を公表

中部圏広域地方計画協議会では、2050年、さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間の将来を見据えた中部圏の国土形成の方針及び目標等を示す、新たな「中部圏広域地方計画」の策定に向けた検討を進めています。

中部圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき国土交通大臣が定める広域地方計画で中部圏（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の5県の区域）を対象としております。

国の関係機関、県、政令指定都市、経済団体など、50機関で構成された「中部圏広域地方計画協議会」では、令和4年度より、新たな「中部圏広域地方計画」の策定に着手し、有識者からご意見を伺いながら検討を進めてきました。

このたび、令和7年10月時点での検討状況を整理し、新たな「中部圏広域地方計画 中間とりまとめ(案)」を作成しましたので、公表します。

今後、圏域内市町村からの計画提案等を経て、今年度末頃（令和8年3月頃）の計画策定（国土交通大臣決定）を目指し、引き続き取り組んでまいります。

(1) 添付資料

・中部圏広域地方計画中間とりまとめ(案) 概要版

※中部圏広域地方計画 中間とりまとめ(案) については、中部地方整備局ホームページにてご覧下さい

<https://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/kouiki/r071023.htm>

(2) 配布先

中部地方整備局記者クラブ、名古屋経済記者クラブ、東海交通研究会、長野県庁内会見場、飯田市記者クラブ、駒ヶ根市記者クラブ、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、浜松市政記者クラブ、三重県政記者クラブ、三重第二県政記者クラブ

〔問合せ先〕

中部圏広域地方計画協議会 事務局（中部圏広域地方計画推進室）

国土交通省中部地方整備局

企画部 事業調整官 大竹 庸訓（おおたけ つねのり）

広域計画課長 山田 純弘（やまだ よしひろ） TEL052-953-8129

現状・課題

○変化にとんだ地勢と豊かな自然環境
○現代に息づく歴史、多様性に富んだ文化



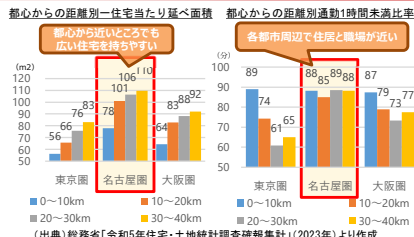
（出典）写真AOCを基に中部地方整備局作成

○多極分散型の地域構造



（出典）総務省「令和2年度国勢調査」より国土交通省作成

○ゆとりある生活環境

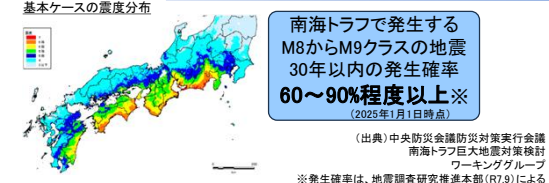


○リニア中間駅を始めとした新たな広域圏形成

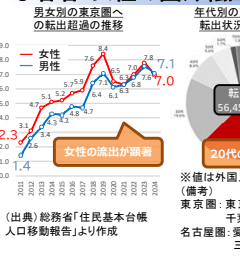


（出典）内閣官房「リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府等会議」もとに作成

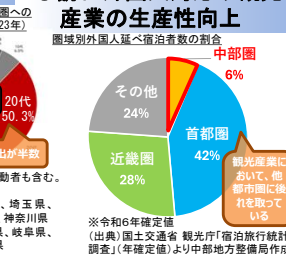
●南海トラフ地震の切迫



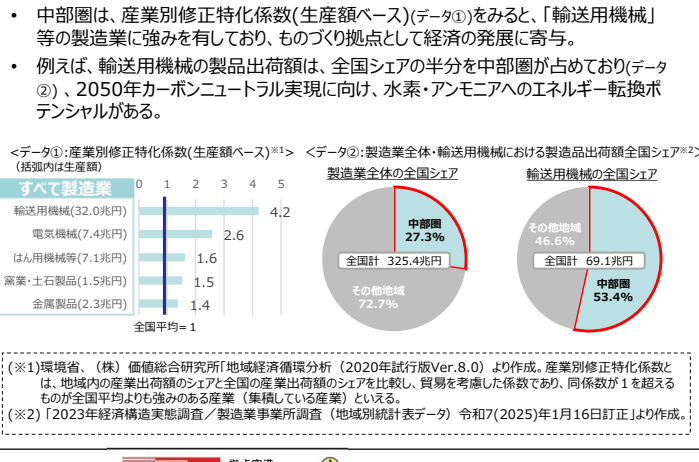
●若者・女性の圏外転出



●訪日外国人対応や観光産業の生産性向上



産業等の強みの客観的な把握



将来像・目標

中部圏で暮らす人々のWell-beingを向上するためのビジョン

【目指す中部圏の将来像】

生活の質が高く持続的に成長する強靱な中部圏

将来像を実現するための5つの観点

人々の暮らし
経済を支える産業
日本中央回廊の形成による国際競争力の強化
多様な自然資源を生かした国土管理
災害への備えや適切なインフラ管理

【目標1】すべての地域が魅力あふれる生活圏の創出
【目標2】ものづくりを礎に世界をリードし続ける産業への進化
【目標3】日本中央回廊による効果を最大化する圏域づくり
【目標4】自然の恵みの保全と活用
【目標5】強靱な圏土の構築

広域連携プロジェクト

1. 暮らしやすさ地域力向上

地域生活圏形成プロジェクト

- 地域の個性を活かしたまちづくりや地域経済強化、関係人口の拡大を推進
- 農林水産業の活性化や地域生活圏の形成による地域力の向上



伊勢地域定住自立圏共生ビジョンのイメージ
【長野県伊那市資料】

美村プロジェクト
【美村vision資料】

（事業例）
『伊勢地域定住自立圏共生ビジョン』、三重県中勢の5町に『美村プロジェクト』など、新産業技術による地域課題の解決、地域ブランドの創出／移住定住の促進によるエリア価値の向上等、持続可能な地方都市に向けた取組の推進 など

2. 快適・安全安心な生活環境実感プロジェクト

- 移動や仕事等の暮らしの様々な場面における効率性や利便性、安全性、地域のかかわりやすさ等の向上
- 誰もが快適で安全・安心な生活を実感できる生活環境の構築

（事業例）
『岐阜県地域公共交通DX推進事業』等のAIオンデマンド交通やMaaSの導入検討 など



3. ひとづくり・つながり構築プロジェクト

- 若者世代や女性、外国人など誰もが輝き活躍する社会、多様な人材を育てる社会の形成
- 地域の担い手の活動の場の確保やコミュニティの再生、官民連携による多様な主体の参画促進

（事業例）
『ふじのくにパスポート』による若者への継続的な就職情報等の発信や、『はままつ起業家カレッジ』による起業に関するワンストップ相談窓口などIT人材を含めた地域に定着する人材の育成確保 など



4. 国土強靱化プロジェクト

- 産学官民の各機関が連携した防災・減災のハード対策
- 広域のかつ実践的な地震・津波防災訓練等のソフト対策
- 事前防災から復旧・復興までの時間軸を考慮した対策
- ネットワークの多重性及び代替性の確保、首都圏バックアップ体制の強化（事業例）
- 『流域治水プロジェクト』によりハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速、伊豆半島及び紀伊半島における災害に強い基幹ネットワーク構築の実、実証実験・自動車の整備推進 など



5. 環境・国土サステナビリティプロジェクト

- ネイチャーポジティブの推進やカーボンニュートラル実現の取組推進
- 人口減少下の適正な国土利用・管理等、国土基盤の高質化（事業例）
- 『矢作川・豊川CNプロジェクト』等、流域総合水管理の取組における再生可能エネルギーの創出 など



6. 世界をリードする産業進化プロジェクト

- 高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創出
- 国際競争に有意な産業構造への転換・基盤強化
- 戦略産業の強化、中堅・中小企業の振興
- 人材の育成・確保や産業を支える基盤の強化

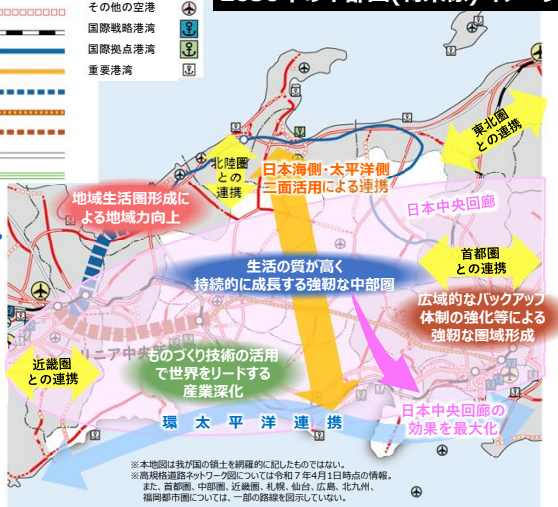


7. 日本中央回廊まんが圏域拡大プロジェクト

- リニア中央新幹線開業による新たな価値の創造や交通ネットワーク強化による圏域形成強化
- アクセシビリティの良さと住みやすさを活かす選ばれる地域としてのポテンシャル強化（事業例）
- 『名古屋駅ターミナル機能の強化』、リニア岐阜駅（仮称）及びリニア長野駅（仮称）の新設、リニア駅周辺の面的整備 など

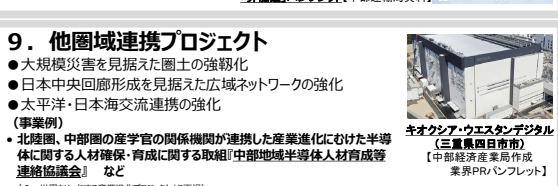


2050年の中部圏(将来像) イメージ



8. 新時代の観光交流促進プロジェクト

- MICE機能の拡充・強化や 国際的なスタートアップ・エコシステム構築
- マルチモーダルな周遊観光ルートの形成
- 国際的な広域観光交流（事業例）
- 地域ならではの訴求性の高い体験コンテンツの造成、観光地や観光産業の再生と高付加価値化、『野郎道』『Central Japan』の名称による北陸圏と連携した広域プロモーションの推進 など



9. 他圏域連携プロジェクト

- 大規模災害を見据えた圏土の強靱化
- 日本中央回廊形成を見据えた広域ネットワークの強化
- 太平洋・日本海交流連携の強化（事業例）
- 北陸圏、中部圏の産学官の関係機関が連携した産業進化にむけた半導体に関する人材確保・育成に関する取組『中部地域半導体人材育成等連絡協議会』 など

